

事業名	食の信頼確保対策事業	事業の目的	輸入食品における農薬や化学物質混入事件の発生及び食品偽装表示の続発により、食に対する県民の不安感が増大しているため、食品表示の信頼性確保を図るとともに九州各県と連携した緊急検査を実施する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成21年度
-----	------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
食の安全・安心企業セミナーの開催 食品回収情報提供システムの構築 九州各県と連携した緊急検査の実施	県	県民	食品関係事業者を対象にセミナーを開催(1回165名) 県民が食品回収情報を収集しやすい環境の整備 九州各県と検査対象食品を調整し、効率的な食品検査を実施するとともに、県民に対しての情報提供を充実(輸入食品266検体)	決算額			5,079		
				財源内訳	国庫支出金				
					使手料			1,912	
					一般財源			3,167	
				職員数(人)			1.00		
				人件費			10,000		
				合計			15,079		

[事業の成果等]

食品等事業者を対象にした食の安全・安心企業セミナーでは、参加者165名に社会倫理に適合した行動の徹底するとともに、県ホームページ「食の安全・安心広場」を充実させた。また、九州北部4県と連携して輸入食品検査対象食品を調整し効率的な検査を実施した。

[成果指標・実績]

(単位：検体)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	輸入食品の検査数	目標値			135			達成	
		実績値			150				
		達成率			111.1%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・九州各県と連携し、輸入食品の検査対象食品を調整することにより、効率的かつ効果的な検査を実施	101千円/検体	21年度決算額合計 / 検査検体数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	食の安全・安心を確保する上で、県内における地域間格差を解消するため、県による検査の実施が必要である。

[総合評価]

方向性	廃止(21年度末)
改善計画等	・22年度からは「食の安全・安心推進事業」に取り込み、事務費等を節約しながら引き続き、食の信頼確保にむけた取組みを実施

事業名	食の安全・安心推進事業	事業の目的	県民が安心して食生活を送れるよう食の安全に関する積極的な情報提供やふぐ処理者に対する講習会を行うとともに、食に対する正しい理解と安心を得ることを目的とした生産から消費にいたる関係者による意見交換会（リスクコミュニケーション）等を実施する。	事業期間	平成15年度 ～ 平成27年度
-----	-------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
食の緊急情報の発信 ふぐ処理者講習会開催 意見交換会開催 食品安全推進県民会議開催 食の安全確保推進本部運営	県	県民	食中毒防止を呼びかけるため、食中毒注意報による情報提供(18回) ふぐ処理講習会の開催(新規3回・167人) 食のリスクコミュニケーションの開催(88回 4,045人) 食の安全安心施策をテーマとした食品安全推進県民会議開催 食の安全確保推進本部・幹事会において食品偽装表示対策等の協議(8回)	決算額	6,369	5,961	5,257	9,880
		財源内訳		国庫支出金				
		使用料及手数料		1,467	2,895	636	184	
		一般財源		4,902	3,066	4,621	9,696	
		職員数(人)		3.00	3.00	3.00	3.00	
		人件費		30,000	30,000	30,000	30,000	
		合計		36,369	35,961	35,257	39,880	

[事業の成果等]

ふぐ中毒防止のための啓発やリスクコミュニケーションの開催等を通じて、県民に食の安全についての一定の理解が得られた。

[成果指標・実績]

(単位：回)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(27年度)	評価	備考
活動指標	食のリスクコミュニケーションの開催回数	目標値	42	42	42	42	60	達成	
		実績値	54	45	88				
		達成率	128.6%	107.1%	209.5%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 県民会議の意見提言を施策に反映 ふぐ講習会は(社)大分県食品衛生協会を指定し、経費を節減 部局横断的な食の安全確保推進本部を設け、部局間連携を実施 	5千円/回	21年度食の意見交換会決算額(434千円) / 食のリスクコミュニケーション開催回数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	食の安心は、食の安全が確保された上で、県民一人ひとりにその内容が理解されることであり、特に生産から消費にいたる相互理解を深めることが重要であることから、県が積極的に情報提供するとともに、県民の意見を反映した施策を展開する必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 食の風評被害防止や生産から消費にいたるすべての関係者の相互理解を促進するため、保健所職員等の中から食のリスクコミュニケーションを運営できる人材を育成したので、県民が求めるテーマに対応するため知識・技術の向上を図り、内容の充実と開催回数を増加

事業名	大分の食育推進事業	事業の目的	大分県食育推進計画の基本目標である「健やかに食を楽しむ心豊かな人づくり」と「次世代へ受け継がれていく活力ある地域づくり」の実現を目指して、地域での食育の活性化を図るとともに食育を推進する人材を育成する。	事業期間	平成18年度 ） 平成 年度
-----	-----------	-------	---	------	----------------------

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
食育人材バンクの設置と派遣	県	県民	様々な分野で活躍する食育の実践者・団体を登録し、県民の求めに応じて派遣(30個人・14団体) 6地域に設置し、地域における食育活動の支援及び市町村食育推進計画の策定支援 家庭の日(毎月第3日曜日)と連携した「家族みんなで“いただきます!”の日」の提唱及びイベント等で啓発 「食育推進会議」(21年8月～第2期委員 20人)の運営	決算額	5,715	2,778	2,668	3,509	
地域食育推進連絡協議会				財源内訳	国庫支出金				
食育普及啓発				一般財源	5,715	2,778	2,668	3,509	
食育推進体制の整備				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000	
	合計	15,715	12,778	12,668	13,509				

〔事業の成果等〕

県民参画の食育推進機関として「食育推進会議」を運営するとともに、地域での食育活動を支援する「食育人材バンク」登録者を食育の講師として74回派遣した。県内6地域に地方機関(保健所、振興局、教育事務所)で構成する「地域食育推進連絡協議会」を設置し、地域での食育活動の活性化や市町村食育推進計画の策定を支援した。

〔成果指標・実績〕

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	朝食を毎日食べるようにしている児童・生徒の割合	目標値	90.8	91.2	91.6	92.0		達成	
		実績値	93.0	93.0	94.8				
		達成率	102.4%	102.0%	103.5%				

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 食育関係部局や市町村と連携を図り、効率的、効果的に事業を実施 各地域の食育人材バンク登録者を県民の求めに応じて派遣 	324円/人	$\frac{21年度食育人材バンク活動経費決算額(846千円)}{\text{食育人材バンク登録者派遣講習会参加者}(2,609人)}$

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県食育推進計画の基本目標である「健やかに食を楽しむ心豊かな人づくり」と「次世代へ受け継がれていく活力ある地域づくり」を着実に推進するには県が主体となって市町村と連携を図るとともに、県民との協働を進める必要がある。

〔総合評価〕

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	BSE検査事業	事業の目的	牛海綿状脳症の発生を予防するとともに、安全な牛肉を安定的に供給する体制を確立し、国民の健康の保護並びに牛肉に係る製造、加工、流通及び販売の事業、飲食店営業等の健全な発展を図ることを目的とする。	事業期間	平成21年度 ～ 平成 年度
-----	---------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
BSEスクリーニング検査	県	県民	食肉として処理される牛全頭のBSEスクリーニング検査	決算額	15,432	15,216	12,677	10,008
				財源内訳				
				国庫支出金	6,111	3,997	4,589	5,763
				一般財源	9,321	11,219	8,088	4,245
				職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00
				人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
合計	35,432	35,216	32,677	30,008				

[事業の成果等]

大分県内で食肉として処理される牛全頭(9,789頭)のBSEスクリーニング検査を実施、食肉の安全・安心の確保を図った。

[成果指標・実績]

(単位：頭)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	BSEスクリーニング検査頭数	目標値							目標値が設定できないのは、食肉として処理される牛を全頭検査するため
		実績値	8,711	10,386	9,789	9,440			
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない (見直し困難)		3千円/頭	21年度決算額合計 / BSE検査頭数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	・牛海綿状脳症特別措置法に基づくものであり、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	食品衛生監視指導推進事業	事業の目的	食品の製造・販売について、食品衛生上の危害の発生を防止し、食品の安全を確保するため、大分県食品衛生監視指導計画に基づいて食品関係営業の許可及び監視指導を行うとともに、食品衛生監視員の知識・技術の向上に努める。	事業期間	平成21年度 ） 平成 年度
-----	--------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
営業許可及び監視指導	県	県民	食品関係営業施設への営業許可及び監視指導、(社)大分県食品衛生協会への指導委託 営業者・消費者へ衛生教育用のリーフレット、テキスト等を配布 食中毒の発生が危惧される気象条件となったときに注意報を発令し、食中毒を予防 菓子製造業に従事する者の資質を向上させることにより、食中毒等衛生上の危害を防止	決算額	10,236	11,642	9,304	9,508		
営業者・消費者への啓発				財源内訳	国庫支出金		2,246			
				手数料	10,236	9,396	9,304	9,508		
食中毒注意報						職員数(人)	44.00	44.00	44.00	44.00
製菓衛生師試験に関する事務						人件費	440,000	440,000	440,000	440,000
						合計	450,236	451,642	449,304	449,508

[事業の成果等]

食中毒注意報を18回発令したほか、食中毒予防啓発スライドバッグの配布等により、県内の食中毒の発生(大分市を除く。)は昨年度の10件から2件に減少した。また、製菓衛生師試験は69名が受験し、64名が合格した。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	県内の食中毒の発生件数(大分市を除く。)	目標値	7	7	7	7		達成	
		実績値	7	10	2				
		達成率	100.0%	142.9%	350.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> (社)大分県食品衛生協会と連携を図りながら事業を実施 製菓衛生師試験の様式を九州各県と統一 	9千円/回	$\frac{21年度食中毒注意報決算額(164千円)}{\text{食中毒注意報発令回数}(18回)}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	飲食に起因する衛生上の危害の発生の防止は食品衛生法に基づくものであり、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	食品検査事業	事業の目的	輸入食品における有害物質の混入及び大規模食中毒の発生等、食の問題が多発していることから、食の安全確保のため、食品の検査を実施する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成 年度
-----	--------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
食品の収去検査の実施	県	県民	県内で流通する食品について、食中毒の原因となる微生物や規格基準の検査を実施(1,223検体)	決算額	32,854	27,309	19,012	20,847
				財源内訳				
食中毒の原因調査等の実施	県	県民	食中毒(疑い)等発生時に、原因調査及び再発防止のための指導を実施(食中毒2件、有症苦情18件)	国庫支出金				
				使用料手数料	32,854	27,309	19,012	20,847
				一般財源				
				職員数(人)	15.00	15.00	15.00	15.00
				人件費	150,000	150,000	150,000	150,000
				合計	182,854	177,309	169,012	170,847

[事業の成果等]

検査の結果、表示内容の適正化や健康被害の発生するおそれのある食品の排除が図られ、食の安全確保につながった。また、食中毒(疑い)等発生時の原因調査により、的確な衛生指導等が行われ、再発防止に効果が得られた。

[成果指標・実績]

(単位：検体)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	検査実施検体数	目標値	1,460	1,560	1,070	1,210		達成	
		実績値	1,471	1,624	1,223				
		達成率	100.8%	104.1%	114.3%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・検査の一部を民間業者に委託	6千円/検体	21年度検査決算額(6,957千円) / 検査実施検体数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	食の安全・安心を確保する上で、県内に流通する食品の検査は自治体による行政検査が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	食肉安全確保対策事業	事業の目的	県内で処理される家畜(牛、豚、馬、ヒツジ、山羊)及び家禽(鶏、軍鶏など)のと畜検査及び食鳥検査を確実に実施して、安全・安心な食肉の流通を目的とする。	事業期間	昭和28年度 平成 年度
-----	------------	-------	--	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
食鳥検査事業 と畜検査事業 検査員の技術向上	県	県民	年間30万羽を超える2処理施設で食鳥検査を実施 家畜を食肉に処理する2施設で食肉検査を実施 と畜・食鳥検査員の技術向上のための研修会への派遣等	決算額	3,022	3,715	2,484	1,960		
				財源内訳	国庫支出金					
					使用料手数料	3,022	3,715	2,484	1,960	
					一般財源				0	
				職員数(人)	13.00	13.00	13.00	8.00		
				人件費	130,000	130,000	130,000	80,000		
合計	133,022	133,715	132,484	81,960						

[事業の成果等]

牛：9,402頭、豚：98,102頭、食鳥：1,033,916羽の食肉の衛生検査を実施し、安全・安心な食肉の流通を図った。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	と畜場及び食鳥の衛生検査 実施件数	目標値							目標値がないのは、県内で処理される家畜及び家禽全数 に対して検査を実施しているため
		実績値	1,316,123	1,223,552	1,141,420				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・関係団体等に検査データをフィードバック	116円/件	21年度決算額合計 / と畜場及び食鳥の衛生検査実施件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	食鳥検査員及びと畜検査員は、職員のうちから獣医師の資格を持つ者が厳正な衛生検査を実施して食肉の衛生を確保することにより、県民から食肉に対する安全・安心を得られている。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	GAP導入プロジェクト推進事業	事業の目的	農産物生産者が、安全な農産物を生産し、消費者や取引先からの信頼を確保していけるよう、自主的な生産工程管理手法であるGAP手法の導入を推進する。	事業期間	平成20年度 ～ 平成22年度
-----	-----------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
GAP導入支援	県	生産者 農協等	GAPの具体的な取組を説明したパンフレット(4000部)を作成し振興局の講習会等を通じて生産者等に配布	決算額		6,599	4,176	15,713
GAP導入ガイドランスの導入支援	生産者組織	生産者	GAP導入に取り組む生産者組織に対し経費の一部を助成(5組織)	財源内訳 国庫支出金		3,701	2,369	13,231
グローバルGAP認証等取得支援	生産者組織	生産者	JGAP認証に取り組む生産者に対し経費の一部を助成(4経営体)	一般財源		2,898	1,807	2,482
推進体制の整備	県	生産者 農協等	GAP手法導入推進会議(5月) GAP導入推進のためのシンポジウム(11月)	職員数(人)		0.90	0.90	0.40
				人件費		9,000	9,000	4,000
				合計		15,599	13,176	19,713

[事業の成果等]

GAPの具体的な取組を説明したパンフレットを作成し振興局を通じて生産者等への配布、GAP研修会の実施、指導者育成のため県職員、生産者及び農協職員を対象にした研修会の実施、シンポジウムの開催等によりGAP手法の認知度が向上し、GAP実践農家が増加した。

[成果指標・実績]

(単位：戸)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (22年度)	評価	備考
成果指標	普及のGAP実践農家数 (累計)	目標値		350	700	1,000	1,000	著しく 不十分	生産者のGAPに対する認知度が低い中で、GAP手法を生産現場で普及指導する人材の養成も同時に行った結果、生産者にGAP手法導入の意義が認知され始めた。
		実績値		237	557				
		達成率		67.7%	79.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・振興局単位で既存の講習会や生産者組織の総会等を活用した普及促進	24千円/戸	21年度決算額合計 / 普及のGAP実践農家数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	「GAP」という新しい考え方に対する理解が生産者を始め農協職員等関係者にも十分浸透しておらず、全県的な普及啓発のためには、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・GAP導入助言者養成研修として、生産部会で県職員及びJA営農指導員等を対象に専門家による現地研修を実施 ・GAP確立に必要な残留農薬検査体制の整備のため、JA全農おおいの営農支援検査センターの機器整備を支援 ・GAPについて消費者や流通関係者へのより効果的なPR方法を検討 ・23年度は、安全・安心の農産物生産の観点から全体の枠組みを検討

事業名	環境にやさしい農業推進事業	事業の目的	地域が環境負荷を低減した環境と調和のとれた農業に取り組めるよう環境保全対策(農地・水・環境保全向上対策)を実施する。またe-n-aおおいた農産物や有機農産物の生産が拡大するよう生産技術の開発を図り、消費拡大のため消費者の理解促進を図る。	事業期間	平成21年度 ～ 平成23年度
-----	---------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位:千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
農地・水・環境保全向上対策	地区活動組織	生産者	地域ぐるみで実施する環境負荷低減の取組に対する支援	決算額			8,638	9,482
有機農産物、e-n-aおおいた農産物の流通促進	県	生産者・消費者等	販促活動、メディアを活用したPR等	財源内訳	国庫支出金			
e-n-aおおいた認証団体に対する支援	県	認証団体	認証、啓発活動の委託		一般財源			
有機農業栽培体系の確立	県	生産者	圃場調査、実証試験等		職員数(人)			1.00
有機農業推進団体に対する支援	県	認証団体	団体活動費の助成、研修会開催	人件費			10,000	10,000
有機JAS取得者に対する支援	生産者	生産者	新規に有機JASを取得するための必要経費に対する助成	合計			18,638	19,482

[事業の成果等]

農地・水・環境保全向上対策(営農活動支援)を杵築市、臼杵市、佐伯市、豊後大野市、竹田市、九重町で実施し、農薬・化学肥料5割減への新たな取組や継続のきっかけとなった。また、生産者・消費者を対象としたシンポジウム、消費者バスツアー等を開催し、有機農産物、e-n-aおおいた農産物への関心が高まった。

[成果指標・実績]

(単位:ha)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(23年度)	評価	備考
成果指標	農地・水・環境保全向上対策取組面積(ha)	目標値			253	253	253	達成	
		実績値		215	253				
		達成率			100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	e-n-aおおいた農産物認証制度の普及推進及び認証事務の一部をNPO法人に委託	18千円/ha	農地・水・環境保全向上対策の額(4,488千円) / 農地・水・環境保全向上対策取組面積

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	農地・水・環境保全向上対策は国の定めた実施要領により県の関与が規定されている。また、有機農業、e-n-aおおいた農産物認証制度、農地・水・環境保全向上対策を一体的に推進するためには、県による働きかけが必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(23年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 22年度からは、試験研究機関による技術確立をすすめ、有機農業の普及拡大を推進 22年度から環境保全型農業を行っている有機JAS及びe-n-aおおいた農産物は「The・おおいた」ブランド認定品目(第三者認証)として、ロゴマークを使用し、消費拡大を促進 23年度は、安全・安心の農産物対策として、全生産者を包括した制度になっているかを検証